



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 中村 嘉治

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,762	10.4	1,157	76.1	1,382	44.5	889	54.8
26年3月期第2四半期	8,845	△3.2	657	△35.7	956	1.0	574	△1.9

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 759百万円 (△38.1%) 26年3月期第2四半期 1,226百万円 (108.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	45.73	—
26年3月期第2四半期	31.61	—

※当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	28,881	21,477	74.4	1,053.45
26年3月期	25,327	17,848	70.5	981.35

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 21,477百万円 26年3月期 17,848百万円

※当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、12円となります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,359	2.9	2,082	28.6	2,212	1.8	1,478	5.9	74.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,400,138 株	26年3月期	18,900,138 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	12,750 株	26年3月期	712,644 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	19,458,430 株	26年3月期2Q	18,187,595 株

※平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては企業業績の回復や個人消費の増加、雇用環境の改善等を背景として、順調な回復が継続しておりますが、欧州経済は足踏み状態が続いており、更に新興国においては経済成長率の低下がみられる等、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられる等緩やかな回復基調は続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安による原材料等の価格上昇等もあり、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内における設備投資は依然として厳しいものの、海外市場については、北米・欧州・中国等を中心として堅調に推移しました。一方、電子部品事業においては、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、堅調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は97億62百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等による粗利率の改善等により、営業利益は11億57百万円（同76.1%増）、株式交付費17百万円等の発生はあったものの、為替差益1億95百万円の発生等により経常利益は13億82百万円（同44.5%増）、四半期純利益は8億89百万円（同54.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに主に海外向けで販売が増加しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが国内外で、冷凍機・空調機器モータポンプが主に海外向けでそれぞれ増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、電力関連機器モータポンプが主に海外で増加し、定量注入機器ポンプが国内外で増加しました。

その結果、売上高は82億15百万円（前年同期比10.2%増）、連結売上高に占める割合は84.1%となりました。また、営業利益は、売上の増加や利益率の高い案件比率の向上及び原価低減等による粗利率の改善等により10億86百万円（同82.0%増）となりました。

## ② 電子部品事業

電子部品事業は、受託先企業からの仕事量の一部が海外移転したことによる影響があったものの、新たに移管された仕事量の増加により、売上高は12億74百万円（前年同期比7.3%増）、連結売上高に占める割合は13.1%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により、36百万円（同13.7%増）となりました。

## ③ その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は2億72百万円（前年同期比35.7%増）、連結売上高に占める割合は2.8%となりました。

また、営業利益は、売上の増加等により、34百万円（同23.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は207億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億37百万円増加いたしました。これは主に公募及び第三者割当による新株式の発行、公募による自己株式の処分により、現金及び預金が22億11百万円増加したことによるものであります。固定資産は81億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、288億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億53百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は58億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。固定負債は15億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、74億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は214億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億28百万円増加いたしました。これは主に公募及び第三者割当による新株式の発行、公募による自己株式の処分により、資本金が10億1百万円、資本剰余金が14億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.4%（前連結会計年度末は70.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が64,800千円減少し、利益剰余金が41,731千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 会計上の見積りの変更

## (耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。これにより、利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,932千円減少しております。

## (4) 追加情報

## (役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高80,263千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,277,869	8,489,142
受取手形及び売掛金	6,483,812	6,394,176
有価証券	—	1,600,000
製品	916,530	1,129,947
仕掛品	2,030,712	1,738,256
原材料及び貯蔵品	898,528	949,259
その他	703,658	739,916
貸倒引当金	△339,556	△332,025
流動資産合計	16,971,555	20,708,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,773,509	2,624,538
その他（純額）	3,392,727	3,282,819
有形固定資産合計	6,166,236	5,907,357
無形固定資産	465,671	430,830
投資その他の資産	1,724,350	1,834,241
固定資産合計	8,356,258	8,172,429
資産合計	25,327,813	28,881,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,154,335	2,069,128
短期借入金	670,608	615,655
未払法人税等	420,496	544,672
製品保証引当金	34,708	30,778
賞与引当金	463,337	426,519
役員賞与引当金	19,200	—
その他	2,039,152	2,130,899
流動負債合計	5,801,838	5,817,652
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,677	—
退職給付に係る負債	974,588	935,004
その他	626,466	651,257
固定負債合計	1,677,731	1,586,261
負債合計	7,479,569	7,403,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,116,823	3,118,118
資本剰余金	1,904,614	3,306,347
利益剰余金	13,462,452	14,284,884
自己株式	△543,653	△9,726
株主資本合計	16,940,237	20,699,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,456	529,109
為替換算調整勘定	615,475	339,448
退職給付に係る調整累計額	△96,925	△90,993
その他の包括利益累計額合計	908,007	777,564
純資産合計	17,848,244	21,477,188
負債純資産合計	25,327,813	28,881,102



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,845,552	9,762,705
売上原価	5,667,536	5,846,844
売上総利益	3,178,015	3,915,861
販売費及び一般管理費	2,520,798	2,758,220
営業利益	657,216	1,157,641
営業外収益		
受取利息	5,325	6,862
受取配当金	12,163	15,048
受取賃貸料	9,562	13,073
為替差益	243,271	195,518
助成金収入	6,725	—
その他	44,078	30,810
営業外収益合計	321,126	261,314
営業外費用		
支払利息	16,895	17,997
株式交付費	—	17,303
その他	4,883	1,532
営業外費用合計	21,778	36,833
経常利益	956,565	1,382,121
特別利益		
固定資産売却益	30,781	—
特別利益合計	30,781	—
税金等調整前四半期純利益	987,346	1,382,121
法人税等	412,381	492,296
少数株主損益調整前四半期純利益	574,964	889,824
四半期純利益	574,964	889,824

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	574,964	889,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,597	139,652
為替換算調整勘定	473,866	△276,026
退職給付に係る調整額	—	5,931
その他の包括利益合計	651,463	△130,443
四半期包括利益	1,226,428	759,381
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226,428	759,381
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月16日付にて、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行い、平成26年6月26日付にて、第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が1,001,295千円増加、資本剰余金が1,401,733千円増加、自己株式が534,103千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,118,118千円、資本準備金が3,306,347千円、自己株式が9,726千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,456,761	1,188,080	8,644,842	200,709	8,845,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,456,761	1,188,080	8,644,842	200,709	8,845,552
セグメント利益	597,127	31,770	628,897	28,318	657,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,897
「その他」の区分の利益	28,318
四半期連結損益計算書の営業利益	657,216

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,215,312	1,274,952	9,490,264	272,440	9,762,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,215,312	1,274,952	9,490,264	272,440	9,762,705
セグメント利益	1,086,535	36,129	1,122,664	34,976	1,157,641

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,664
「その他」の区分の利益	34,976
四半期連結損益計算書の営業利益	1,157,641

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会における決議に基づき、次の株式分割を行っております。

## 1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図るためであります。

## 2. 株式分割の割合及び時期

平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日の株主名簿に記録された所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## 3. 分割により増加する株式数 普通株式 10,200,069株

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円61銭	45円73銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	8,763,480	14.8
電子部品事業 (千円)	1,274,902	7.3
報告セグメント計 (千円)	10,038,383	13.8
その他 (千円)	313,993	19.9
合計 (千円)	10,352,376	14.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	8,200,221	△5.9	5,876,686	△1.3
電子部品事業	1,333,932	9.8	274,238	23.5
報告セグメント計	9,534,153	△4.0	6,150,924	△0.4
その他	333,280	98.7	213,202	99.1
合計	9,867,433	△2.3	6,364,126	1.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	8,215,312	10.2
電子部品事業 (千円)	1,274,952	7.3
報告セグメント計 (千円)	9,490,264	9.8
その他 (千円)	272,440	35.7
合計 (千円)	9,762,705	10.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。